

8-12 記帳方法の変更

1 記帳方法の変更

減価償却の記帳方法について、前期まで直接控除法により記帳してきたものを当期から間接控除法に変更する場合がある。この場合、期首における減価償却累計額を算定して減価償却累計額勘定に計上するとともに、有形固定資産勘定を取得原価に修正する処理を行う。

なお、記帳方法の変更では、期首帳簿価額から取得原価が算定できるかどうかのポイントとなる。

(借) 有形固定資産 ×××		(貸) 減価償却累計額 ×××
-------------------	--	--------------------

2 取得原価の算定

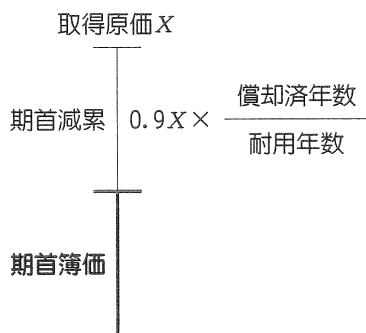
(1) 定額法

$$\begin{array}{c}
 \uparrow \\
 X - 0.9X \times \frac{\text{償却済年数}}{\text{耐用年数}} = \text{期首帳簿価額 (= 決算整理前残高)} \\
 \text{取得原価} \quad \text{期首減価償却累計額}
 \end{array}$$

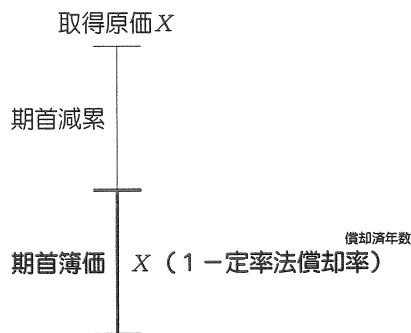
(2) 定率法

$$\begin{array}{c}
 \text{償却済年数} \\
 X (1 - \text{一定率法償却率}) = \text{期首帳簿価額 (= 決算整理前残高)} \\
 \text{取得原価を1とした場合} \\
 \text{の期首帳簿価額の割合}
 \end{array}$$

(1) 定額法



(2) 定率法



設 例

(1) 当期はx 9年4月1日からx 10年3月31日の1年間。

(2) 決 算 整 理 前 試 算 表 (単位：千円)

建	物	91,200	
備	品	16,000	

(3) 決算整理

- ① 減価償却は前期まで直接控除法により記帳してきたが、当期から間接控除法に変更する。
なお、過年度における償却過不足はない。
- ② 建物はx 1年4月1日に取得したものであり、耐用年数30年、残存価額を取得原価の10%とする定額法により減価償却を行っている。
- ③ 備品はx 7年4月1日に取得したものであり、償却率20%の定率法により減価償却を行っている。



解説 (単位：千円)

(1) 建物

建	物	28,800	建物減価償却累計額	※1 28,800
建物減価償却費	※2	3,600	建物減価償却累計額	3,600

$$\text{※1 取得原価の算定：} X - 0.9X \times \frac{8\text{年}}{30\text{年}} = 91,200 \text{ (帳簿価額)}$$

$$X - 0.24X = 91,200$$

$$0.76X = 91,200$$

$$X = 120,000 \text{ (取得原価)}$$

$$\text{期首減価償却累計額：} 120,000 - 91,200 = 28,800$$

$$\text{※2 当期の減価償却費：} 120,000 \times 0.9 \times \frac{1\text{年}}{30\text{年}} = 3,600$$

(2) 備品

備	品	9,000	備品減価償却累計額	※1 9,000
備品減価償却費	※2	3,200	備品減価償却累計額	3,200

$$\text{※1 取得原価の算定：} X (1 - 0.2) = 16,000 \text{ (帳簿価額)}$$

$$0.64X = 16,000$$

$$X = 25,000 \text{ (取得原価)}$$

$$\text{期首減価償却累計額：} 25,000 - 16,000 = 9,000$$

$$\text{※2 当期の減価償却費：} 16,000 \times 0.2 = 3,200$$

(3)

決算整理後試算表

建	物	120,000	建物減価償却累計額	32,400
備	品	25,000	備品減価償却累計額	12,200
建物減価償却費		3,600		
備品減価償却費		3,200		